

地域経済循環マップについて

平成 27 年 12 月 18 日
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. はじめに

地域内企業の経済活動を通じて「生産」された付加価値は、労働者や企業の所得として「分配」され、消費や投資として「支出」されて、再び地域内企業に還流します。このいずれかの過程で地域外にお金が流出した場合、地域経済が縮小する可能性があるため、上記の地域経済の循環を把握し、どこに課題があるのかを分析する必要があります。

そのために、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局では、環境省が開発（（株）日本政策投資銀行グループの（株）価値総合研究所が地域経済循環分析 DBJ 有識者検討会を経て作成）した、我が国の全ての市町村の「地域産業連関表」及び「地域経済計算」の提供を受けて、RESAS に「地域経済循環マップ」を搭載しました。

以下に当マップの特徴について説明します。

2. 地域経済循環マップの特徴

「地域経済循環マップ」は都道府県・市町村単位で、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握可能です。これにより、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができます。

図 1 は、当マップの全体フローを示したものです。通常のエconomic分析では、地域の稼ぐ力に焦点を当て（図中の黄色枠の部分）、地域で特化している産業や従業者一人当たりの生産力が高い産業を他地域と比較しながら分析します。

しかし、現実的には、地域で稼いだお金が地域の住民や企業等の所得や、地域住民の消費や地域の企業の投資に回っていないこと、そして、そのような消費や投資がさらに生産や販売に回っていかないこともあります。

そのため、当マップでは地域の住民や企業等の所得を示す「分配」と地域の住民の消費や地域の企業の投資を示す「支出」（図中の赤色枠の部分）も同時に把握し、地域経済の循環を分析することを可能にしています。

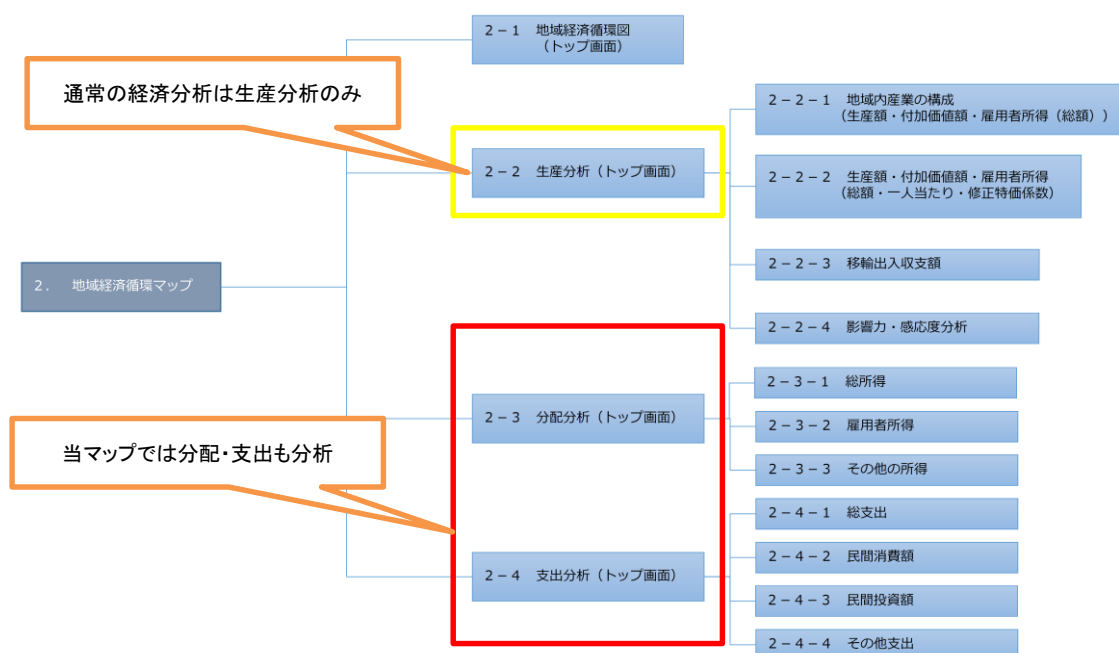


図 1 地域経済循環マップのフロー図

地域経済循環の分析にあたっては、土地ベースの経済活動を示す「地域産業連関表」と人ベースの経済活動を示す「地域経済計算」の2つの統計を我が国の全ての市町村単位で作成しており、この2つの統計を比較することで、地域経済におけるお金の流出入状況を把握することが可能となります。（「地域産業連関表」及び「地域経済計算」の詳細は12ページ以降参照）

以下に当マップのコンテンツについて簡単に説明します。

3. 地域経済循環図

図2は、「地域経済循環図」です。「地域経済循環図」とは、地域経済循環の概略を示すもので、この図1枚で地域の経済の全体像と生産・支出・分配の各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することが可能となります。説明の便宜上、図2では丸数字を付けておりますので、その番号順に説明していきます。

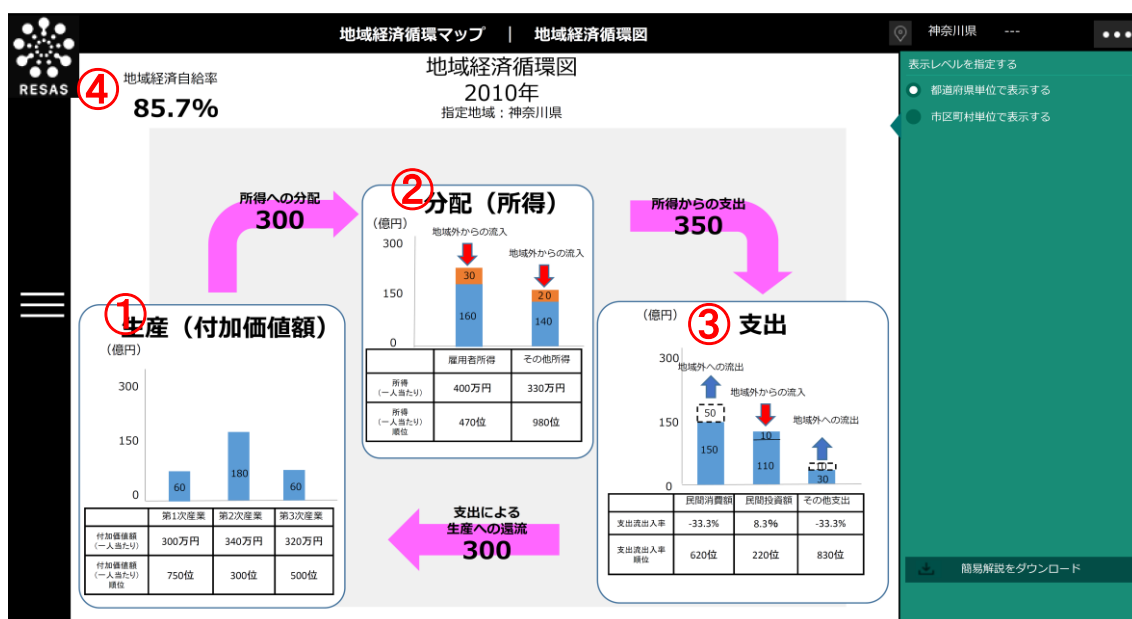


図2 地域経済循環図（トップ画面）（データはダミー）

①生産（付加価値額）の分析

本分析では生産面の指標として「付加価値額」（GDP）を用いております。この「付加価値額」は企業で言えば、粗利益の部分であり、大雑把に言うと、「売上」から「仕入や外注費等の費用」を差し引いた額であり、地域の稼ぎを分配する前の「もうけ」の総額を示しています。

棒グラフは地域の第1, 2, 3次産業の「付加価値額」であり、グラフと併せて表示される表の「付加価値額（一人当たり）」とは、従業者一人当たりの付加価値額、いわゆる労働生産性であり、その「付加価値額（一人当たり）」が全国で何位なのかを把握します。

この分析によって、地域の経済を生産面で支えている産業が何か、そして、各産業の労働生産性はどの程度で、それが他地域と比較して優位と言えるのかを把握することが可能になります。

②分配（所得）の分析

棒グラフは地域の住民（及び企業など）に分配される「雇用者所得」及び「その他所得」の額を示したものです。「雇用者所得」とは、住民の労働の対価として受け取る賃金や給料等です。一方、「その他所得」とは、「雇用者所得」以外の所得であり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれています。ただし、現段階のデータでは、「その他所得」を、企業からの配当と税金の再配分などの内訳とに区別することは現段階ではできません。

この棒グラフの青い部分は「①生産（付加価値額）」で稼いだ所得を示しています。この例では、この地域では「雇用者所得」が 160 億円、「その他所得」で 140 億円を稼いでいることになります。一方、棒グラフのオレンジの部分が他地域からの流入した所得を示しています。

この例では、「雇用者所得」が 30 億円、「その他所得」が 20 億円流入しており、総額で 50 億円流入しています。

「雇用者所得」の流入とは、この地域の方々が地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態のことです。一方、「雇用者所得」の流出とは、この地域に勤務する方々が、地域外に給料等を持ち帰っている状態のことです。

また、「その他所得」の流入とは、他地域の企業からの配当や他地域で納税された税金の再配分等を通じて、この地域にお金が入り込んでいる状態のことです。一方、「その他所得」の流出とは、配当や再分配等を通じて他の地域にお金が出ていく状態のことです。

次に、棒グラフと併せて表示される表の「所得（一人当たり）」とは、実際に人口一人当たりが得ている所得であり、地方創生の実現によって、この金額を増加させることが成果の 1 つと考えられます。

③支出の分析

棒グラフは地域での「民間消費額」、「民間投資額」、「その他支出」の額を示したものです。「その他支出」とは、政府支出と地域産業の移輸出入収支額等が含まれており、市役所や国の出先機関等からの発注額などもこの項目に含まれます。

この棒グラフの青い部分は、消費や投資など、この地域に支出された金額を示しています。この例では、「民間消費額」が 150 億円、「民間投資額」が 120 億円、「その他支出」が 30 億円となります。一方、青い部分の上部にある点線に囲まれた部分は、他地域への流出額を示しています。

この例では「民間消費額」は他地域に 50 億円流出しており、「民間投資額」では 10 億円流入しており、「その他支出」では他地域へ 10 億円流出していることになります。

次に、棒グラフと併せて表示される表の「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合を示します。この値がマイナスの場合は、地域で稼ぎ、地域で得た所得が他地域へ漏れていることになり、企業の新たな生産販売活動に繋がらず、地域の経済循環がうまく機能していない可能性があります。

地域が地域内外の消費、投資をより多く受け止め、稼ぐ力を付けて、付加価値を高めることが重要です。結果として、地域の労働生産性も向上していきます。

④地域経済循環率

画面の左上の「地域経済循環率」は「生産（付加価値額）÷分配（所得）」より算出され、域内で生み出された所得がどの程度域内に環流しているかを把握するもので、自治体ごとの特徴を表すものであります。

以上が地域経済循環図の説明でございます。これ以降に、生産・分配・支出の各分析について、特徴的な箇所を説明します。

4. 生産分析

（１）産業構造の分析

図 3 は、地域経済に貢献している産業を把握するために、22 産業分類別の「付加価値額」、いわゆる「もうけ」の総額を分析する画面です。

四角の面積の大きさが「付加価値額」に比例しており、図 3 の例で見ると、化学、サービス業、電気機械の順で付加価値額を産んでいることがわかります。

この画面では、「付加価値額」だけではなく、その源泉となる「生産額」、付加価値から分配される「雇用者所得」についても分析することが可能です。

（２）修正特化係数の分析

地域経済循環マップ | 生産分析

付加価値額（修正特化係数-産業別） 2010年

指定地域：神奈川県
指定産業：第3次産業＞卸売・小売業

産業	付加価値額 (修正特化係数)
化学工業	1.65
電気機械	1.55
卸売・小売業	1.45
運輸・通信業	1.33
建設業	1.33
飲食・宿泊業	1.25
農林水産	1.15
工業	1.05
鉄鋼品	0.95
繊維	0.85
パルプ・紙	0.75
石油・石炭製品	0.65
窯業・土石製品	0.55
一次金属	0.45
金属製品	0.40
輸送機械	0.35
その他の製造業	0.30
電気・ガス・水道	0.25
金融保険業	0.20
不動産	0.15
公務	0.10

建設業: 1.33

都道府県・市区町村の分布を見る

6

（３）移輸出入収支額の分析

図5は、地域の外からお金（所得）を稼いでいる産業を把握するために、「移出入収支額」の分析をする画面です。これは、地域の産業の移輸出額から移輸入額を差し引いた収支を分析して、地域で外からお金を稼いでいる産業を把握することが可能になります。

図5の事例では、卸売・小売産業から左側が移出の方が多い産業であり、地域の外からお金を稼いでいる産業ということがわかります。

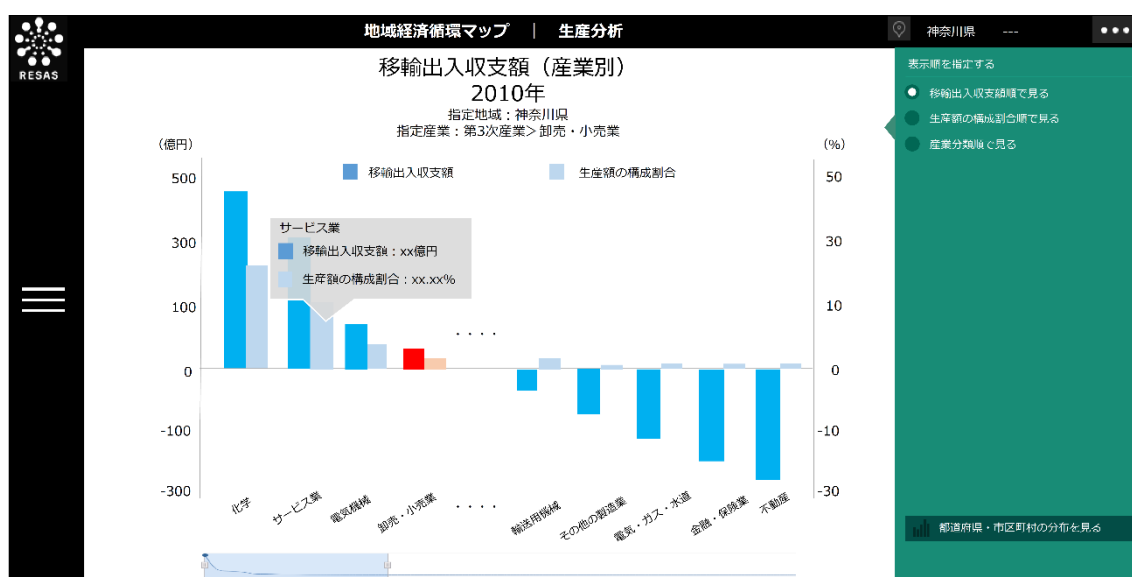


図5 移出入収支額の分析のイメージ（データはダミー）

（４）影響力・感応度分析

図6は、地域で中核となっている産業を把握するための画面です。地域の中核となる産業を把握するために、地域の産業間の取引や自地域内の取引の割合から「影響力係数」、「感応度係数」と呼ばれる指標を分析します。

図6のグラフの横軸が「影響力係数」であり、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示します。つまり、数値が大きいほど、その産業の調達先が地域内に多いということになります。

図6のグラフの縦軸が「感応度係数」であり、全産業（販売先）に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示します。つまり、数値が大きいほど、その産業の販売先が地域内に多いということになります。

図6のグラフの第1象限にある産業群は、産業間の取引構造からみて地域の中核となっている産業群ということになります。一方、第3象限の産業群は産

業間の取引が希薄であるため、経済波及効果が低い産業群ということになります。

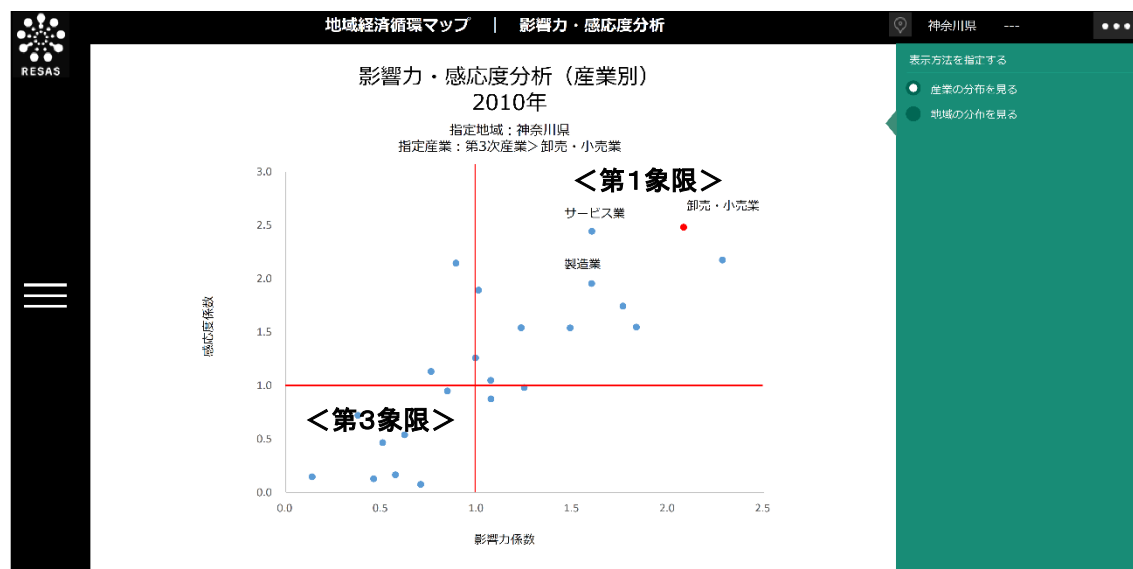


図6 影響力・感応度分析のイメージ（データはダミー）

5. 分配分析

分配（所得）の分析は、地域内の企業が経済活動を通じて生産した「付加価値額」が、所得として地域の住民（及び企業など）にどの程度分配されているか把握するものです。

また、地域に居住している住民の所得と地域内で働く勤務者の所得を比較することで、所得の流出入状況を把握することも可能です。

（1）雇用者所得の分析

図7は、地域の住民の方々の労働に対する対価として受け取る給与等の「雇用者所得」を分析する画面です。「雇用者所得（地域住民ベース）＜雇用者所得（地域内勤務者ベース）」の場合には、「雇用者所得」が地域外に流出していることになります。多くの勤務者を抱えるビジネス街などがこのパターンに該当します。

逆の場合には、「雇用者所得」が地域外から流入していることになり、郊外のベッドタウンなどがこのパターンに該当します。

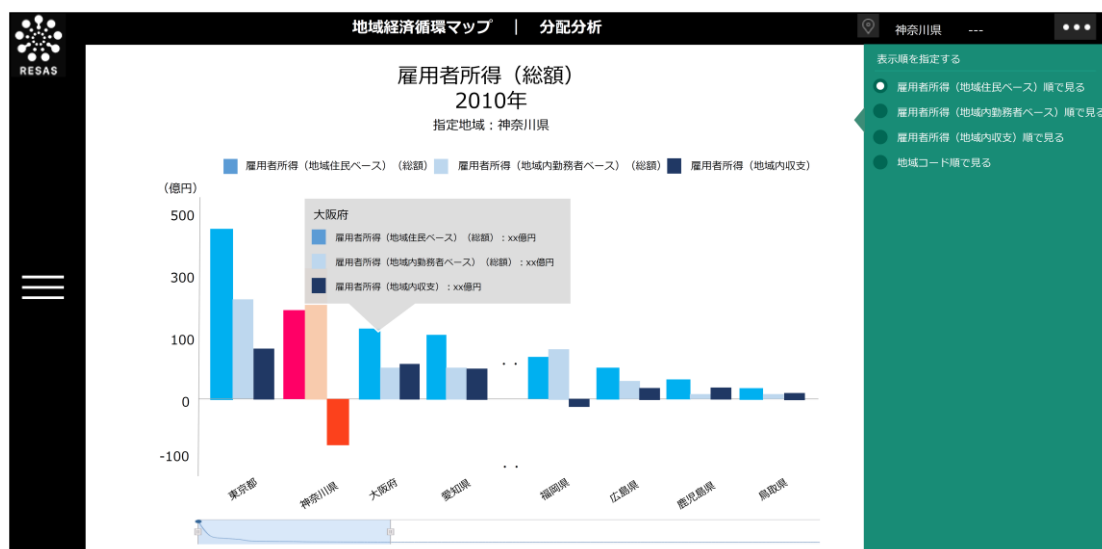


図 7 雇用者所得の分析イメージ（データはダミー）

（２）その他所得の分析

図 8 は、雇用者所得以外の「その他所得」を分析する画面です。分析方法は上述の「雇用者所得」と同様です。

ここでいう「その他所得」とは、「雇用者所得」以外の所得であり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれています。

現段階のデータでは、「その他所得」を、企業からの配当と税金の再配分などの内訳とに区別することは現段階ではできませんが、域外からの「その他所得」の流入が多い地域は財政の再分配に依存している可能性があります。

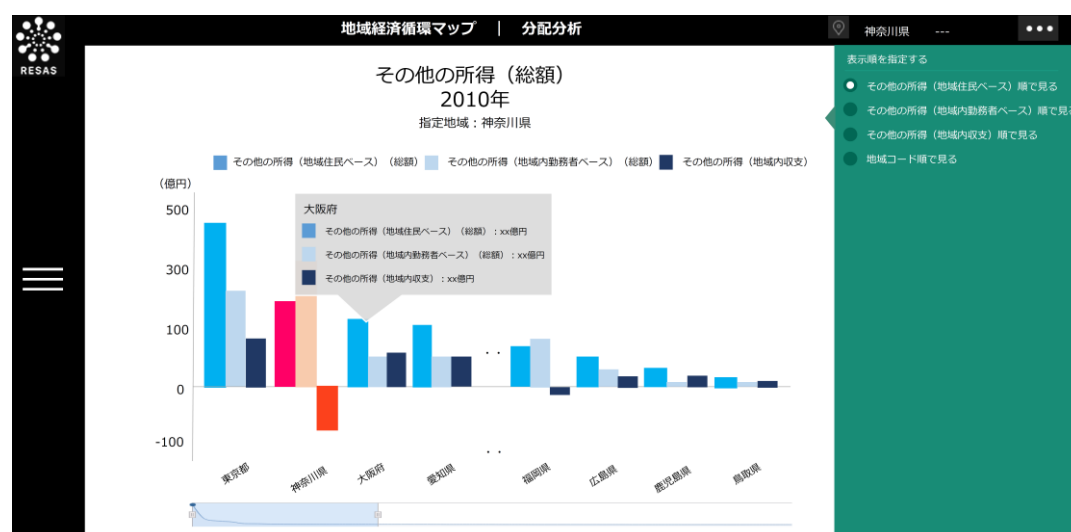


図 8 その他所得の分析イメージ（データはダミー）

6. 支出分析

支出の分析は、地域の住民の方々が得た所得が、消費や投資等を通じて地域の中で巡っているかどうかを把握するものです。

また、地域に居住している住民の方々が消費する額と、地域内で消費される額（地域の企業が販売・受注する額）を比較することで、支出の流出入状況を把握することも可能です。

（１）民間消費額の分析

図9は、「民間消費額」の流出入を分析する画面です。「民間消費額（地域住民ベース）＜民間消費額（地域内ベース）」の場合には、消費が地域外から流入していることになります。観光地や大型商業施設を抱える地域がこのパターンに該当します。

逆の場合には、消費が地域外に流出していることになり、郊外ベッドタウンや、商店街が衰退した過疎地域などがこのパターンに該当します。

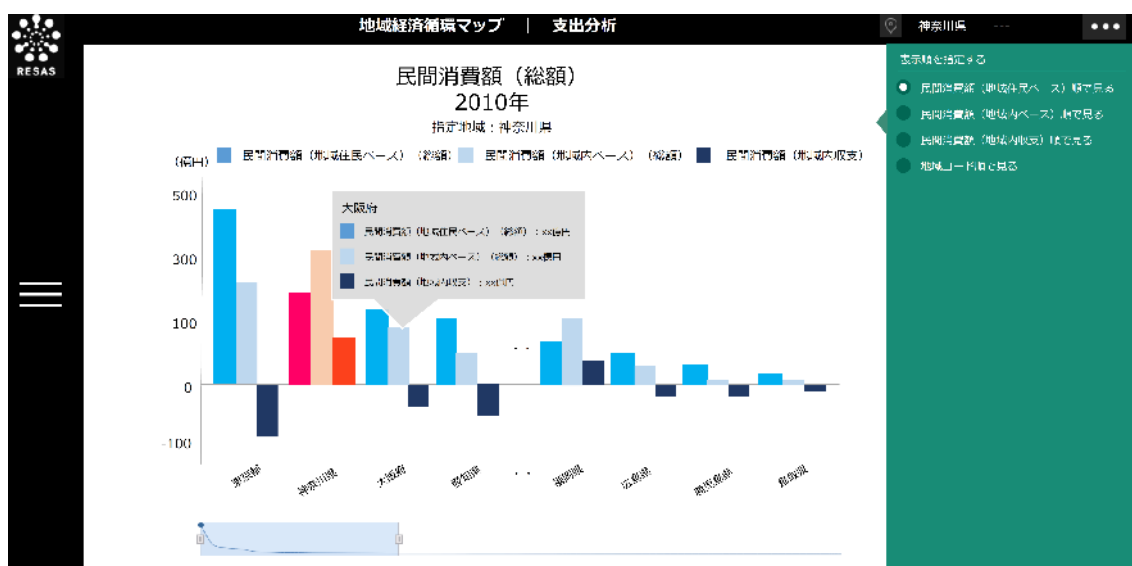


図9 民間消費の分析イメージ（データはダミー）

（２）民間投資額の分析

図10は、「民間投資額」の流出入を分析する画面です。分析方法は上述の「民間消費額」と同様です。

「民間投資額」は地域の企業活動に大きな影響を及ぼし、「民間投資額」が

流入超過の場合には、生産面でも好調な場合が多く、企業の投資が生産販売の増加に結び付くという好循環が生まれていきます。

一方、民間投資が流出超過の場合には、地域の労働生産性も低いなど生産面が芳しくなく、投資が域外に流出し、地域経済が縮小するという負の循環に繋がる可能性があります。

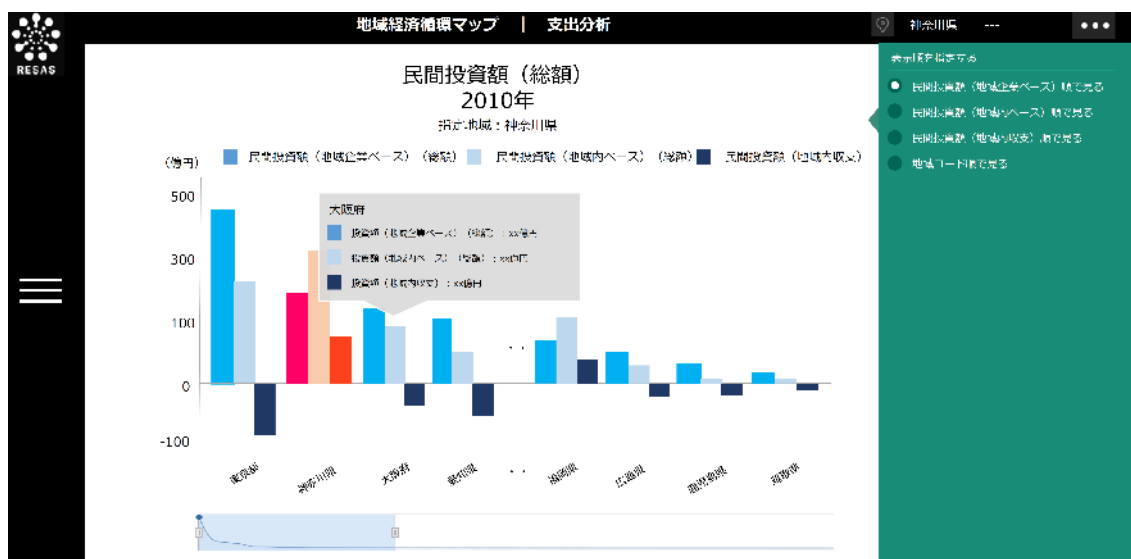


図 10 民間投資の分析イメージ（データはダミー）

7. 地域経済循環分析用データについて

(1) はじめに

今回の地域経済循環分析は、まち・ひと・しごと創生本部が、環境省が開発（(株)日本政策投資銀行グループの(株)価値総合研究所が地域経済循環分析DBJ 有識者検討会を経て作成）した、我が国の全ての市町村の地域産業連関表及び地域経済計算の提供を受けて行ったものです。

地方公共団体等は、(株)価値総合研究所のデータ提供ホームページ（<http://www.vmi.co.jp/reca/>）から申請書を入手し、所定の手続きを経たうえで、今回の地域経済循環分析で利用した地域経済循環分析用データの提供を受けることができます。

ここでは、利用しているデータについて説明します。

(2) 地域経済計算：人ベースの統計

地域経済計算は「人ベース」の経済統計であり、1人の会社員を考えると、居住地で暮らしていて、勤務地に通勤し、勤務地で給与を得て、それを自宅のある居住地に持ち帰り、居住地などで支出します。このように個人ベースの経済活動を集計したものが「地域経済計算」です。

この地域経済計算は、下図のように生産、分配、支出の3つの側面を把握するとともに、地域が生産地（勤務地）と消費地（居住地）の両面を把握することが可能となります。

この地域経済計算は、国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村の2010年時点のデータを統一的な方法で作成しています。国民経済計算のGDPを全国に按分する方法を採用しているため、市町村のGRP（付加価値）の総和が我が国のGDP（付加価値）と整合し、市町村の移輸出入の総和が我が国の貿易収支と整合しています。

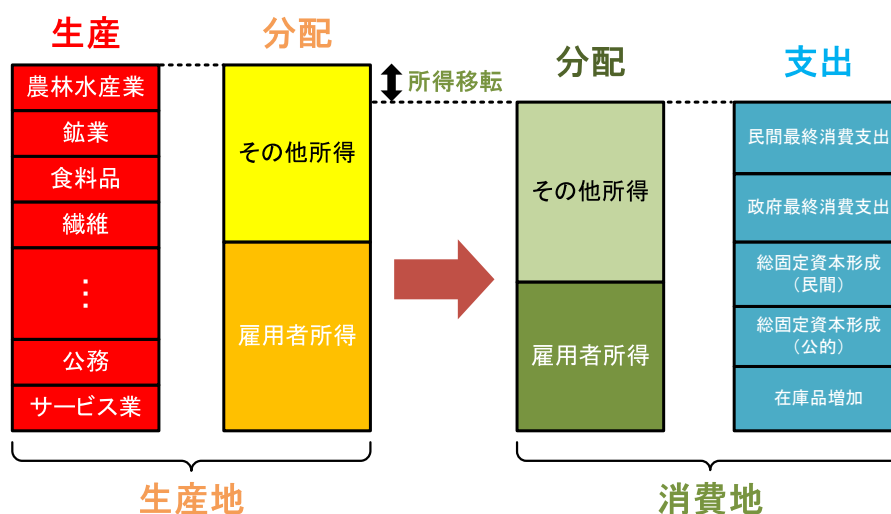


図11 地域経済計算のイメージ

（3）地域産業連関表：土地ベースの統計

現在、独自に詳細な産業連関表を作成している市町村もありますが、本データは全国の全ての市町村の産業連関表を統一的な方法で作成しています。

この地域産業連関表は、市町村単位で生産、分配、支出の3面等価が成立しており、地域内で活動した額が計上されています。つまり、地域内で生産された付加価値、地域内で働いている雇用者の給与、そして、地域内で消費や投資などの支出を行っている額を示しており、土地ベースの統計になります。

この地域産業連関表は、先述の地域経済計算に加え、国勢調査、経済センサス、都道府県産業連関表などを用いて、全国の市町村の2010年時点のデータを統一的な方法で作成しています。この地域産業連関表も、地域経済計算と同様に、市町村の付加価値の総和が我が国のGDPと整合していること、市町村の移輸出入が我が国の貿易収支と整合しています。また、市町村単位の付加価値が地域経済計算と整合しています。

供給部門 (売り手)		需要部門 (買い手)	中間需要					最終需要							移輸出	(控除) 移輸入	域内生産額
			農林水産業	鉱業	食料品	...	公務	サービス業	家計外消費支出(別)	民間消費支出	一般政府消費支出	形成(民間)	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(公的)			
中間投入	農林水産業	中間投入					最終需要							移輸出	移輸入	域内生産額	
	鉱業																
	食料品																
	⋮																
	公務																
	サービス業																
粗付加価値	家計外消費支出(行)	粗付加価値															
	雇用者所得																
	その他所得																
域内生産額		域内生産額															

図 12 地域産業連関表のイメージ

(4) 分析の考え方の特徴：我が国で初めての取り組み

地域経済循環分析は、上記の人ベースの経済活動を示す地域経済計算と土地ベースで経済活動を示す地域産業連関表の 2 つの統計を用いて分析しています。このような分析を行うことで、地域におけるお金の流入出を把握することが可能となります。このような統一的な 2 つの地域経済の統計を作成することは、我が国では初めてのことであり、2 つの統計を用いて地域経済のお金の流入出を分析することも、我が国初の試みです。

(5) 産業分類について：地域経済計算、地域産業連関表で共通

地域経済循環分析用データの産業分類は下表のとおりであり、地域経済計算、地域産業連関表で共通の産業分類となっています。

No	本データベースの産業分類		県民経済計算の産業分類	
			中分類	小分類
1	農林水産業		農林水産業	農業 林業 水産業
2	鉱業		鉱業	鉱業
3	製造業	食料品	食料品	食料品
4		繊維	繊維	繊維
5		パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙
6		化学	化学	化学
7		石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油・石炭製品
8		窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品
9		一次金属	一次金属	鉄鋼 非鉄金属
10		金属製品	金属製品	金属製品
11		一般機械	一般機械	一般機械

12		電気機械	電気機械	電気機械
13		輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械
			精密機械	精密機械
14		その他の製造業	その他の製造業	衣服・身回品
				製材・木製品
				家具
				印刷
				皮革・皮革製品
				ゴム製品
				その他の製造業
15	建設業		建設業	建設業
16	電気・ガス・水道業		電気・ガス・水道業	電気業
				ガス・水道・熱供給業
17	卸売・小売業		卸売・小売業	卸売業
				小売業
18	金融・保険業		金融・保険業	金融・保険業
19	不動産業		不動産業	住宅賃貸業
				その他の不動産業
20	運輸・通信業		運輸業	運輸業
			情報通信業	通信業
				放送業
				情報サービス・映像文字情報制作業
21	公務		公務	公務
22	サービス業		サービス業	公共サービス
				対事業所サービス
				対個人サービス